

貸 出

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,740	4	4,744	4,310	14	4,324
証 書 貸 付	37,588	36	37,624	39,091	144	39,236
当 座 貸 越	7,170	—	7,170	6,901	—	6,901
割 引 手 形	802	—	802	687	—	687
合 計	50,301	41	50,342	50,990	158	51,149

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	5,131	4	5,135	4,525	11	4,536
証 書 貸 付	37,500	32	37,532	38,669	58	38,728
当 座 貸 越	7,088	—	7,088	7,175	—	7,175
割 引 手 形	772	—	772	709	—	709
合 計	50,492	36	50,529	51,080	69	51,150

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 残 高 (億円)	33,415	33,815	33,659	35,329	37,181
総貸出金に対する比率 (%)	68.9	65.3	66.6	70.2	72.7

注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
設 備 資 金	21,963 (45.3)	22,536 (43.5)	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)
運 転 資 金	26,570 (54.7)	29,248 (56.5)	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)
合 計	48,534 (100.0)	51,784 (100.0)	50,544 (100.0)	50,342 (100.0)	51,149

注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
有 価 証 券	15,814	16,720
債 権	92,785	83,722
商 品	—	—
不 動 産	849,331	859,879
そ の 他	2,386	2,174
計	960,317	962,546
保 証	2,531,621	2,632,072
信 用	1,542,333	1,520,348
合 計	5,034,272	5,114,967
(うち劣後特約貸出金)	(5,050)	(1,050)

支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
有価証券	332	363
債 権	3,222	3,269
商 品	—	—
不 動 産	5,182	5,583
そ の 他	38,865	32,919
計	47,602	42,135
保 証	16,555	37,316
信 用	9,436	19,815
合 計	73,594	99,267

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
個人ローン	10,429	11,568	12,256	12,783	13,792
うち住宅ローン	8,709	9,922	10,719	11,343	12,400

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	8	—	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成16年度							
貸 出 金	1,783,099	959,864	607,461	317,254	1,223,422	143,169	5,034,272
うち変動金利	—	517,326	322,115	136,534	409,174	143,169	—
うち固定金利	—	442,538	285,346	180,720	814,248	—	—
平成17年度							
貸 出 金	1,613,780	1,080,445	618,321	322,428	1,345,465	134,525	5,114,967
うち変動金利	—	621,488	287,736	131,360	393,387	134,525	—
うち固定金利	—	458,957	330,585	191,067	952,077	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,030,153	4,119	5,034,272	5,099,090	15,877	5,114,967
預 金(B)	6,522,692	54,633	6,577,325	6,655,331	54,629	6,709,960
預貸率(A)／(B)	77.11%	7.53%	76.53%	76.61%	29.06%	76.22%
期中平均	80.19%	7.36%	79.63%	78.00%	12.96%	77.47%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業種別貸出状況

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	296,534	5,033,952	(100.0)	325,352	5,114,640	(100.0)
製 造 業	3,140	435,277	(8.6)	3,073	434,596	(8.5)
農 業	95	2,563	(0.1)	101	2,937	(0.1)
林 業	12	389	(0.0)	14	655	(0.0)
漁 業	36	3,929	(0.1)	37	4,231	(0.1)
鉱 業	35	4,491	(0.1)	33	4,532	(0.1)
建 設 業	5,132	190,515	(3.8)	5,006	184,776	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	31	87,409	(1.7)	35	51,996	(1.0)
情報通信業	182	32,384	(0.6)	222	28,802	(0.6)
運 輸 業	918	173,340	(3.4)	927	172,669	(3.4)
卸 売 ・ 小 売 業	7,661	741,372	(14.7)	7,376	754,085	(14.7)
金 融 ・ 保 険 業	241	261,496	(5.2)	230	292,674	(5.7)
不 動 産 業	3,426	666,973	(13.3)	3,776	718,297	(14.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,997	654,009	(13.0)	7,714	661,513	(12.9)
地 方 公 共 団 体	102	467,790	(9.3)	79	392,568	(7.7)
そ の 他	267,526	1,312,015	(26.1)	296,729	1,410,309	(27.6)
特別国際金融取引勘定分	1	320	(100.0)	1	327	(100.0)
政 府 等	1	320	(100.0)	1	327	(100.0)
合 計	296,535	5,034,272	—	325,353	5,114,967	—

注) ()内は構成比です。

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破 綻 先 債 権 (a)	8,623	8,773
延 滞 債 権 (b)	82,393	79,059
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	247	379
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	76,835	59,128
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	168,100	147,341
総 貸 出 金 (f)	5,034,272	5,114,967
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (e) / (f)	3.34%	2.88%
貸 倒 引 当 金 残 高 (g)	69,399	57,635
引 当 率 (g) / (e)	41.28%	39.11%
担 保 ・ 保 証 等 の 保 全 額 (h)	64,234	62,737
保 全 率 ((g) + (h)) / (e)	79.49%	81.69%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産査定による債権額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,746	36,746	14,108	22,637	100.0%	29,455	29,455	12,813	16,642	100.0%
危険債権	55,345	50,544	32,199	18,344	91.3%	58,887	53,103	32,469	20,633	90.2%
要管理債権	77,083	47,360	18,420	28,939	61.4%	59,507	38,293	17,729	20,563	64.3%
合 計	169,174	134,651	64,729	69,921	79.6%	147,851	120,852	63,012	57,839	81.7%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成16年度の正常債権額は4,945,637百万円、平成17年度の正常債権額は、5,035,566百万円であります。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成16年度	平成17年度	比 較
総 与 信 残 高	51,148 (100.0)	51,834 (100.0)	686 (0.0)
非 分 類 額	46,688 (91.3)	47,421 (91.5)	733 (0.2)
分 類 額 合 計	4,460 (8.7)	4,413 (8.5)	△47 (△0.2)
Ⅱ 分 類	4,412 (8.6)	4,355 (8.4)	△57 (△0.2)
Ⅲ 分 類	48 (0.1)	58 (0.1)	10 (0.0)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

注) 1.総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……………回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.()内は構成比であります。

1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金 (百万円)	31,862	—	31,862	32,373	—	32,373
従 業 員 数 (人)	3,102	—	3,102	3,090	—	3,090
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	1,622	—	1,622	1,655	—	1,655

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	43,647	41,602	927	42,720	41,602	41,602	37,444	4	41,598	37,444
個 別 貸 倒 引 当 金	52,459	41,282	15,871	36,588	41,282	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	114	91	—	114	91	91	82	—	91	82
合 計	96,221	82,977	16,798	79,422	82,977	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313